2027年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年８月５日

上 場 会 社 名	玉井商船株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	9127	URL	https://www.tamaship.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	清崎　哲也
問合せ先責任者	（役職名） 取締役経理部長	（氏名）	池埜　大輔　　(TEL) 03-5439-0260
配当支払開始予定日	―		
決算補足説明資料作成の有無	：無		
決算説明会開催の有無	：無		

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第１四半期の連結業績（2026年４月１日～2026年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期第１四半期	1,473	46.6	338	―	368	―	247	―
2026年３月期第１四半期	1,004	△29.8	△36	―	△127	―	△61	―

(注) 包括利益　2027年３月期第１四半期　233百万円(　―%)　2026年３月期第１四半期　△39百万円(　―%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期第１四半期	162.06	―
2026年３月期第１四半期	△32.10	―

(注)2026年３月期第１四半期の数値は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及後の数値に変更しております。また対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期第１四半期	12,325	8,023	64.7
2026年３月期	12,266	7,982	64.7

(参考) 自己資本　2027年３月期第１四半期　7,977百万円　2026年３月期　7,935百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	―	―	125	125
2027年３月期	―				
2027年３月期(予想)		40	―	70	110

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	2,700	9.2	510	311.3	530	―	320	357.1	209.15
通期	5,700	11.3	820	19.7	840	25.4	560	△30.1	366.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　有

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（注）詳細は、添付資料８ページ「２.四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期１Ｑ	1,932,000株	2026年３月期	1,932,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期１Ｑ	402,030株	2026年３月期	402,030株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年３月期１Ｑ	1,529,970株	2026年３月期１Ｑ	1,930,151株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の要因に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（会計方針の変更に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） ……10

１．経営成績等の概況

（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

会計方針の変更により、前第１四半期連結累計期間の数値及び増減は、遡及修正後の数値を適用しております。詳細は８～９ページ「２.四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）及び（セグメント情報等の注記）」をご覧ください。

当第１四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、ロシア・ウクライナ戦争が長期化する中、米国・イラン戦争により中東情勢の緊張が高まり、事実上ホルムズ海峡が閉鎖され、サプライチェーンの混乱が発生し、地政学リスクが最大の経済リスクとなり、先行きは極めて不透明な状況にあります。米国においては、ＡＩ投資と個人消費に支えられ経済は底堅く推移していますが、トランプ政権による関税政策の物価への影響が続き、成長の鈍化が鮮明になっています。

中国では、米国の追加関税が引き下げられ、対米輸出の悪化に歯止めがかかったものの、不動産不況が長期化し個人消費を中心とする内需の弱さが続いております。

日本経済は、雇用や所得の改善、旺盛なインバウンド需要を背景に緩やかながらも景気の回復基調が継続したものの、中東情勢の影響による原油価格の上昇やナフサ等の供給不足は、景気の懸念材料となっています。

2026年４～６月期の外航ドライバルク船市況は、非常に堅調に推移しており、年内についても慎重ながら楽観的な見方が大勢を占めております。2026年イラン戦争によってLNGの供給がタイトで価格も高止まりしたことにより石炭で代替する動きが続いたこと、穀物の荷動きが堅調なうえ4月から6月にかけてパナマ運河の滞船が急激に増えたことによりUSガルフ積み貨物はほぼ喜望峰経由となったためトンマイル効果があったこと、鋼材やクリンカー、ニッケル鉱石などのマイナーバルクが引き続き荷動きが堅調であったこと、バンカー価格高止まりによる航行速度の低下などによりマーケットを押し上げる要因となりました。

この結果、営業収益は1,473百万円（対前第１四半期連結累計期間比468百万円、46.6％増）、営業利益は338百万円（前第１四半期連結累計期間36百万円の営業損失）、経常利益は368百万円（前第１四半期連結累計期間127百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は247百万円（前第１四半期連結累計期間61百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

今後の展望について、イラン情勢を見通すことが非常に困難なため予想が難しい状況が続いております。2026年イラン戦争前の状態に戻ることはなく混乱は暫く続くことが予想され、欧州の猛暑による作物への影響やエルニーニョ現象の影響などによるトレードパターンの変更でトンマイル増加効果がマーケットを支えるものと見込んでおります。以上のような状況において、地政学的リスク及び環境変動に対応した航路選定・バラスト航海短縮による効率的配船・海運市況変動リスクの低減に努め、新規契約の獲得に鋭意努力し、将来を見据えた事業展開を図ってまいります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに一部支配船舶の短期貸船により、安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前第１四半期連結累計期間に比べ支配船腹が１隻増加し、マーケットが好水準で推移したのに加え、為替相場が円安で進行したため、1,173百万円（対前第１四半期連結累計期間比451百万円、62.6％増）となりました。利益面は、支配船舶の増加により船費等の営業費用の増加はあったものの、営業収益の増加が上回り、434百万円の営業利益（同381百万円、721.5%増）となりました。

・内航海運業

定期用船１隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船２隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また船舶管理業収益により安定収益を得ました。

営業収益は、内航貨物部門において一部運賃の値上げ及びバンカーサーチャージなどにより運賃が増加し、堅調に推移した船舶管理業によりその他海運業収益が増加した結果、272百万円（対前第１四半期連結累計期間比19百万円、7.9％増）となりました。利益面では、主に燃料油価格の上昇に伴い運航費が増加し営業費用全体が増加したものの、営業収益の増加が大きく、営業利益45百万円（同10百万円、31.1％増）となりました。

・不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、営業収益は、27百万円(対前第１四半期連結累計期間比△２百万円、9.8%減）、利益面は、子会社の事務所移転等の合理化により費用が減少した結果、営業利益は16百万円（同７百万円、96.7%増）となりました。

（注）営業利益は配賦不能営業費用（158百万円）控除前のものです。

（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、12,325百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金の増加などにより297百万円増加し、固定資産が減価償却などにより238百万円減少したことによるものです。負債は4,301百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円の増加となりました。これは、流動負債が主に契約負債の増加などにより155百万円増加した一方、固定負債が繰延税金負債や長期借入金の減少などで137百万円減少したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益247百万円、剰余金の配当191百万円により株主資本の増加56百万円、その他有価証券評価差額金の減少によるその他の包括利益累計額合計の減少14百万円などにより、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、8,023百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第２四半期連結会計期間以降における業績予想の見直しを行った結果、2026年５月14日付当社「2026年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました2027年３月期の第２四半期累計期間及び通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途開示する「業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,974,913	2,360,738
海運業未収金及び契約資産	199,734	124,265
貯蔵品	264,096	355,580
その他流動資産	248,036	143,827
流動資産合計	2,686,781	2,984,411
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	8,079,660	7,876,095
建物（純額）	149,088	147,109
器具及び備品（純額）	9,245	12,395
土地	167,363	167,363
その他有形固定資産（純額）	18,601	26,775
有形固定資産合計	8,423,959	8,229,740
無形固定資産	6,203	5,749
投資その他の資産		
投資有価証券	967,716	945,111
退職給付に係る資産	93,886	88,759
繰延税金資産	16,306	11,657
その他長期資産	71,274	59,885
投資その他の資産合計	1,149,184	1,105,413
固定資産合計	9,579,346	9,340,903
資産合計	12,266,128	12,325,315

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年６月30日）
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	169,496	90,439
1年内返済予定の長期借入金	412,549	385,764
未払法人税等	270,267	246,393
契約負債	131,032	360,785
賞与引当金	36,688	9,536
その他流動負債	80,558	163,112
流動負債合計	1,100,593	1,256,030
固定負債		
長期借入金	1,754,889	1,703,587
繰延税金負債	871,747	741,918
特別修繕引当金	348,016	390,252
退職給付に係る負債	86,008	86,950
資産除去債務	14,763	14,763
その他固定負債	107,976	107,976
固定負債合計	3,183,401	3,045,448
負債合計	4,283,994	4,301,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	373,529	373,529
利益剰余金	8,144,887	8,201,587
自己株式	△1,712,878	△1,712,878
株主資本合計	7,507,537	7,564,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427,910	412,988
その他の包括利益累計額合計	427,910	412,988
非支配株主持分	46,685	46,609
純資産合計	7,982,133	8,023,836
負債純資産合計	12,266,128	12,325,315

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年６月30日）
海運業収益	974,237	1,445,887
海運業費用	883,058	963,437
海運業利益	91,179	482,449
その他事業収益	30,567	27,586
その他事業費用	12,346	7,433
その他事業利益	18,221	20,152
営業総利益	109,400	502,602
一般管理費	146,223	164,544
営業利益又は営業損失（△）	△36,822	338,057
営業外収益		
受取利息	137	3,211
受取配当金	19,859	14,057
為替差益	―	8,879
燃料油売却益	―	19,727
その他営業外収益	286	84
営業外収益合計	20,283	45,960
営業外費用		
支払利息	4,351	11,335
為替差損	101,481	―
その他営業外費用	4,933	4,341
営業外費用合計	110,766	15,676
経常利益又は経常損失（△）	△127,305	368,341
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△127,305	368,341
法人税、住民税及び事業税	2,107	237,681
法人税等調整額	△67,777	△117,812
法人税等合計	△65,669	119,868
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△61,636	248,472
非支配株主に帰属する四半期純利益	321	525
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△61,957	247,946

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年６月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△61,636	248,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,219	△15,238
その他の包括利益合計	22,219	△15,238
四半期包括利益	△39,416	233,233
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△39,660	233,024
非支配株主に係る四半期包括利益	243	209

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

当社グループは、現在、2027年３月期を最終年度とする中期経営計画「STEP Forward 2026」を推進するとともに、次期中期経営計画の策定を進めております。その過程において、今後の船舶使用計画及び大規模修繕計画等を見直した結果、当第１四半期連結会計期間より、以下のとおり特別修繕引当金の会計方針を変更することといたしました。

1. 外航船舶における特別修繕引当金の対象範囲変更

次期中期経営計画における船舶管理方針の策定に伴い、船舶の安全運航及び保守管理における中間検査の重要性が高まったと判断いたしました。これに基づき、従来は定期検査費用のみを対象としていた特別修繕引当金について、当連結会計年度より中間検査費用も対象に含める方針へと変更いたしました。

2. 内航船舶における特別修繕引当金の処理方法の変更

内航船舶における船舶安全法第５条に基づく定期検査費用については、従来、次回工事までの期間にわたり特別修繕引当金を計上する方法を採用しておりました。しかしながら、短サイクルかつ高頻度輸送という当社の事業特性、及び毎年の自主入渠の実態を総合的に勘案した結果、より実態に即した費用処理を行うため、当連結会計年度より、修繕実施時の費用として一括処理する方法へと変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第１四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第１四半期連結累計期間の海運業費用は、84,948千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ同額減少し、四半期純損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失は83,580千円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は187,828千円減少しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　2025年４月１日　至　2025年６月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	721,918	252,319	―	974,237	―	974,237
その他の収益	―	―	30,567	30,567	―	30,567
外部顧客への営業収益	721,918	252,319	30,567	1,004,805	―	1,004,805
セグメント間の内部営業収益又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	721,918	252,319	30,567	1,004,805	―	1,004,805
セグメント利益又は損失（△）	52,935	34,604	8,189	95,729	△132,552	△36,822

（注）1　セグメント利益の調整額　△132,552千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　2026年４月１日　至　2026年６月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	1,173,649	272,238	―	1,445,887	―	1,445,887
その他の収益	―	―	27,586	27,586	―	27,586
外部顧客への営業収益	1,173,649	272,238	27,586	1,473,473	―	1,473,473
セグメント間の内部営業収益又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	1,173,649	272,238	27,586	1,473,473	―	1,473,473
セグメント利益	434,845	45,351	16,107	496,304	△158,246	338,057

（注）1　セグメント利益の調整額　△158,246千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更に関する注記」に記載の通り、当第１四半期連結会計期間より特別修繕引当金の計上基準を見直したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第１四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第１四半期連結累計期間の外航海運業セグメントのセグメント利益が79,663千円増加し、内航海運業セグメントのセグメント利益が5,285千円増加しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）
当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
減価償却費	148,166千円	208,728千円